貸借対照表

令和06年08月31日 現在

フィグニー株式会社 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	87, 603, 684	【流動負債】	38, 254, 392
現金及び預金	45, 105, 483	買掛金	4, 938, 655
売掛金	30, 733, 400	未払金	6,050,900
関係会社売掛金	7,620,250	未払費用	13, 925, 673
仕掛品	2,666,019	預り金	4, 382, 964
前払費用	1,478,532	未払法人税等	4,038,900
【固定資産】	5,038,670	未払消費税等	4,917,300
有形固定資産	2,842,669	【固定負債】	31, 349, 586
工具器具備品	8,947,047	関係会社長期借入金	31, 349, 586
工具器具備品減価償却累計	△ 6, 104, 378	負債の部合計	69, 603, 978
額		純資産の部	
投資その他の資産	2, 196, 001	科目	金額
敷金	1,684,000	【株主資本】	23, 038, 376
繰延税金資産	512,001	資本金	10,000,000
		利益剰余金	13, 038, 376
		その他利益剰余金	13, 038, 376
		繰越利益剰余金	13, 038, 376
		(うち当期純利益)	12, 281, 106
		純資産の部合計	23, 038, 376
		負債・純資産の部合計	92, 642, 354
資産の部合計	92, 642, 354		

個別注記表

自 令和05年09月01日 至 令和06年08月31日

フィグニー株式会社

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に依る原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法よる原価法によっております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く)

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

 建物
 定額法
 50年

 建物附属設備
 定額法
 15年

 工具器具備品
 定率法
 3年~4年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 7,620千円 長期金銭債務 31,349千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 営業取引による取引高

売上高 66,718千円 その他営業外費用 464千円

- 4. 株主資本変動計算書に関する注記
- (1)発行済普通株式の数 1,000株